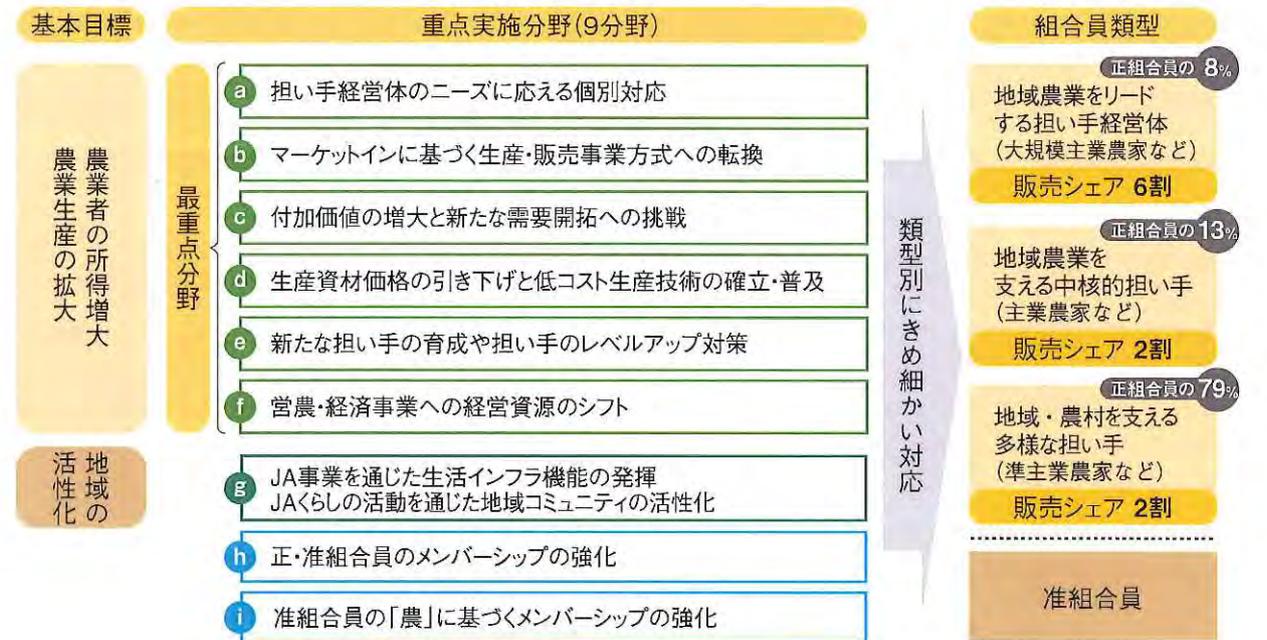




自己改革の考え方

9つの重点実施分野(改革の方向性)に基づき、各JAが自己改革の取組施策を策定・実践します

- 自己改革の3つの基本目標につながる下表の9分野(①～⑨)を、本大会の「重点実施分野」とします。
- とくに、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に関連する6分野(①～⑥)を、最重点分野とし、全てのJAで取り組みをすすめます。



(注)組合員類型の区分は、類型化対応の例示であり、各JAが実態にあわせて整理するものです。なお、本表では以下の基準で区分しています。
 ○担い手経営体…販売金額1,000万円以上の経営体
 ○中核的担い手…販売金額300万円以上の経営体
 ○多様な担い手…販売金額300万円未満の経営体
 (数値:農林水産省「2010年農林業センサス」農産物販売金額規模別経営体数より推計)

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現を組合員と徹底的に話し合い、課題と目標を共有します

最重点課題は「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」

- JAは、営農・経済事業を通じて、最重点課題である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に取り組めます。

組合員との話し合いに基づく自己改革の取組施策の策定

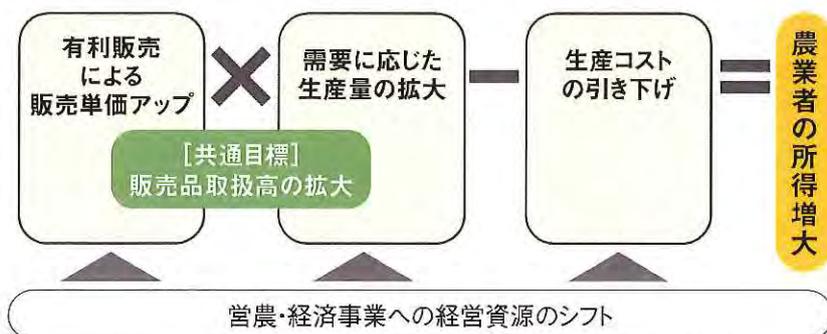
- JAは、農業者の所得増大や生産拡大をどのように実現するか、生産部会、支店懇談会等あらゆる機会を捉えて、徹底的に話し合い、自己改革を策定します。

JAグループ共通目標として掲げる「販売品取扱高の拡大」

- 特に、厳しい環境のなかでも、「農業者の所得増大」に直結する「販売品取扱高の拡大」をどのようにしたら実現できるか、組合員とともに課題と目標を共有化し、実現のための施策を策定・実践します。

国および地方自治体と連携した農業政策の確立

- 国および地方自治体に対して、担い手育成や経営所得安定対策など、必要となる農業政策の確立を求めます。



(注) 共通目標として掲げる「販売品取扱高の拡大」は、有利販売による販売単価のアップと生産拡大を反映した「農産物等の販売収入」に加えて、政策活用や6次産業化等による利用・加工事業を含めたものとします。